



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青森銀行
コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 浜谷 哲
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 石川 啓太郎 TEL 017-777-1111
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	53,818	△2.9	5,151	34.4	2,396	9.1
22年3月期	55,481	△5.9	3,831	—	2,195	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,468百万円 (△87.3%) 22年3月期 11,622百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	11.41	11.41	2.9	0.2	9.5
22年3月期	11.52	—	3.0	0.1	6.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,317,546	86,039	3.4	385.33	11.83
22年3月期	2,223,798	86,281	3.6	385.45	12.71

(参考) 自己資本 23年3月期 80,372百万円 22年3月期 80,910百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	139,253	△135,350	8,291	90,823
22年3月期	35,332	△47,066	7,611	78,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,155	52.0	1.6
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,255	52.5	1.5
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		35.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,400	△5.3	3,200	2.8	1,700	17.4	8.15
通期	50,600	△5.9	6,400	24.2	3,500	46.0	16.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、11ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	211,121,615 株	22年3月期	211,121,615 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,544,851 株	22年3月期	1,211,832 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	209,897,733 株	22年3月期	190,538,089 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	42,330	△3.1	4,349	40.8	2,344	10.4
22年3月期	43,688	△7.7	3,087	—	2,122	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	11.17		11.16	
22年3月期	11.14		—	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,300,428	79,239	3.4	379.79	11.26
22年3月期	2,205,550	79,806	3.6	380.19	12.23

(参考) 自己資本 23年3月期 79,216百万円 22年3月期 79,806百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権)を期末資産の部で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△4.8	2,900	6.9	1,700	19.8	8.15
通期	39,800	△5.9	6,000	37.9	3,500	49.3	16.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財務状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	
(1) 事業の内容	3
(2) 事業系統図	3
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための重要な事項	11
(7) 連結財務諸表作成のための重要な事項の変更	11
(8) 表示方法の変更	11
(9) 追加情報	11
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	11
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 継続企業の前提に関する注記	21
6. その他	21

平成 23 年 3 月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成 22 年度の国内経済は、前年度の緩やかな回復基調から一転し、欧米諸国の経済不安等を背景に為替相場が円高に振れ、上半期は日経平均株価が一時 8,800 円台まで低下するなど、景気下振れリスクを抱えたままでの踊り場状態が続きました。新興国経済の発展や各種政策効果などにより、大企業の企業収益は改善傾向を維持し、中小企業金融円滑化法が奏功し企業倒産は減少いたしました。国内の需要低迷が続く企業収益の本格的な回復までには至りませんでした。また個人分野では、エコポイントや減税の効果により個人消費や住宅建設などで一時的に持ち直しの動きも見られましたが、失業率は依然として高い水準で推移いたしました。このような状況の中、平成 23 年 3 月 11 日に東日本を襲った大地震の被害は、各企業の決算に直接的にも間接的にも影響を与えるものと予想されます。

一方、青森県経済は、震災前までは厳しい状況の中にも持ち直しの動きが見られました。内需の弱さを反映して素材関連の生産が低水準で推移した一方で、新興国の需要拡大等を受け電気機械や鉄鋼関連の生産が高水準で推移いたしました。設備投資は、大型投資の一巡に加え需要の先行き不透明感から抑制傾向が続きましたが、新興国需要等を受けて一部で投資を上積みする動きも見られました。収益面は、原材料価格の上昇と販売価格の下落による下押し圧力が強い中で、生産稼働率の持ち直しとコスト削減により若干改善いたしました。また、有効求人倍率は依然として低い水準ではありますが、改善傾向が続きました。雇用・所得環境の厳しさが緩和されつつあることを受けて、個人消費については大型小売店売上が前年を上回ったほか、住宅投資も前年を上回って推移いたしました。

平成 22 年 12 月の東北新幹線全線開業や平成 23 年 3 月の新型車両「はやぶさ」導入により、観光関連業種を中心に徐々にその効果が表れてくるなど、今後に向けた明るい材料がようやく出揃い始めたところでしたが、この度の大地震で青森県内も太平洋側を中心に被害を受け、経済的損失は免れ得ない状況となりました。

以上のような経営環境の中、当期の連結経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益につきましては、利回り低下により貸出金利息等が減少したほか、有価証券売却益の減少等により、前期比 16 億 63 百万円減少して 538 億 18 百万円となりました。一方経常費用は、資金調達費用の減少および営業経費の削減により、前期比 29 億 83 百万円減少して 486 億 67 百万円となりました。この結果、経常利益は前期比 13 億 20 百万円増益の 51 億 51 百万円となり、当期純利益につきましても前期比 2 億 1 百万円増益の 23 億 96 百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務部門のセグメント利益は 43 億 93 百万円、リース業務部門のセグメント利益は 3 億 54 百万円、その他の業務部門のセグメント利益は 4 億 70 百万円となりました。

平成 23 年度の業績予想につきましては、貸出金利息や債券償還益の減少等により、経常収益は 32 億円減少の 506 億円となる見込みであります。経費削減や与信費用の減少等により、経常利益 64 億円、当期純利益 35 億円を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常収益 398 億円、経常利益 60 億円、当期純利益 35 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債等の状況

預金につきましては、引き続き個人預金が順調に推移したことから、期末残高は期中 162 億円増加し、2 兆 500 億円となりました。また、譲渡性預金を含めた総預金は期中 482 億円増加し、2 兆 1,086 億円となりました。

貸出金につきましては、主に法人向け貸出の増加により、期末残高は期中 63 億円増加し、1 兆 3,786 億円となりました。

有価証券につきましては、運用資産の効率化を図る一方で、市場動向を注視し適切な運用に努めました結果、国内債券を中心に期中 1,313 億円増加して、7,747 億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期中 121 億 87 百万円増加して、期末残高は 908 億 23 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、コールローン等の減少および借入金等の増加等により、前連結会計年度に比べ 1,039 億 21 百万円増加し、1,392 億 53 百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、有価証券の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ 882 億 84 百万円減少し、1,353 億 50 百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、劣後特約付借入れによる資金流入等により、前連結会計年度に比べ 6 億 80 百万円増加し、82 億 91 百万円の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持することを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当として1株当たり3円を実施し、期末配当金は1株当たり3円とする予定であります。これにより平成22年度の配当金は、1株当たり6円となります。

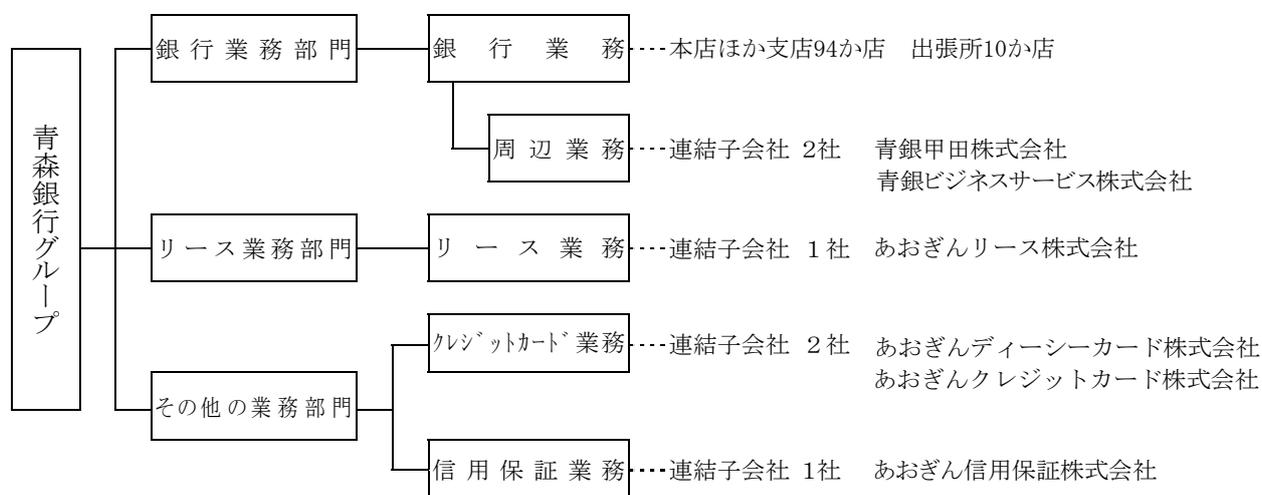
なお、次期以降につきましても、地域経済の活性化に資するべく、内部留保の着実な積み上げにより経営体質の強化を図り、株主価値の増大に努めるとともに、上記の基本方針に則り適切な利益配分を実施してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループは当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務など金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 事業系統図



注 前期において連結子会社でありましたあおぎんコンピュータサービス株式会社は、平成22年10月27日開催の臨時株主総会において解散の決議をし、平成23年2月23日付をもって清算終了のため除外いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、青森県を主要活動基盤とする地域金融機関として、銀行業務を通じて地域社会に役立つ活動を行い、地域にはなくてはならない存在となるために、「地域社会のための経営」「お客さま重視の経営」「人間尊重の経営」を指向した企業理念を定めております。

当行の企業理念

- 「地域のために」 — 私たちは、「公共的使命」を尊重し、豊かな地域社会の創造に貢献する、健全かつ強い銀行を創ります。
- 「お客さまとともに」 — 私たちは、「お客さま大事」を尊重し、誠意と英知を育み、真摯かつ魅力あふれる銀行を創ります。
- 「人を大切に」 — 私たちは、「自主性」を尊重し、自信と誇りに満ちた、進取かつ明朗な銀行を創ります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成 22 年度よりスタートしております第 13 次中期経営計画の最終年度（平成 24 年度末）までに達成すべき目標水準を以下のとおり定めております。

コア業務純益	100 億円以上
総預金平残（中計期間の増加額）	1,500 億円以上
修正OHR（経費÷コア業務粗利益）	70%台前半
Tier I 比率	9%以上

（注）コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「アクティブ・チェンジ～力強く・生き活きと・飛躍的に～」に基づき、地域への資金供給の充実等を通じた収益力の向上と、更なる経営体質の強化を図ってまいります。

また、「地域を元気にし、お客様から選ばれ続ける『強い』銀行」を目指し、「調達基盤強化を軸とした収益力の向上」、「生産性の向上」、「人材育成の強化」及び「産業育成・企業支援」を基本戦略として、資金量拡大による成長モデルの構築と生産性の向上による強い経営体質への転換を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成 23 年 3 月 11 日に発生した「東日本大震災」は、東日本全体における電力需給の逼迫と併せ、企業の生産活動低下や雇用環境の悪化、個人消費の低迷等をもたらし、地域経済へ未だ大きな爪痕を遺しております。

このような中、地域金融機関においては地域金融の中心的担い手として、地域の復興支援に努めていくことが強く求められております。

当行は、地域に対する資金供給が十分可能な財務基盤を確保しております。地域の復興・再生が当行の果たすべき使命であり、これまで以上に金融機能の発揮に努め、被災した地場産業の復興をいち早く成し遂げるとともに、東北地方全体の復興に向けた取組みにも尽力してまいります。

当行はこれからも「お客さまから選ばれ続ける『強い』銀行」を目指し、地域やお客さまとの接点を一層深化させるとともに、コンサルティング機能の強化に向けた人材の育成に努め、地域の震災復興支援や第 13 次中期経営計画を力強く実践しながら、お客さまとともに成長を続ける銀行を目指してまいります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常収益	55,481	53,818
資金運用収益	35,694	34,797
貸出金利息	27,703	26,229
有価証券利息配当金	7,699	8,306
コールローン利息及び買入手形利息	223	199
買現先利息	51	53
預け金利息	9	2
その他の受入利息	6	6
役務取引等収益	5,224	5,097
その他業務収益	1,260	1,366
その他経常収益	13,302	12,556
経常費用	51,650	48,667
資金調達費用	4,331	3,191
預金利息	3,490	2,393
譲渡性預金利息	145	97
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	2
借入金利息	192	166
社債利息	400	400
その他の支払利息	100	131
役務取引等費用	2,121	2,114
その他業務費用	241	23
営業経費	26,591	25,528
その他経常費用	18,364	17,809
貸倒引当金繰入額	4,475	4,657
その他の経常費用	13,888	13,151
経常利益	3,831	5,151
特別利益	131	11
固定資産処分益	121	2
償却債権取立益	10	9
特別損失	355	925
固定資産処分損	284	116
減損損失	71	809
税金等調整前当期純利益	3,607	4,237
法人税、住民税及び事業税	403	268
法人税等調整額	567	1,152
法人税等合計	971	1,420
少数株主損益調整前当期純利益		2,817
少数株主利益	440	420
当期純利益	2,195	2,396

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,322
繰延ヘッジ損益	—	△25
その他の包括利益合計	—	△1,348
包括利益	—	1,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,060
少数株主に係る包括利益	—	408

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,221	19,562
当期変動額		
新株の発行	4,341	—
当期変動額合計	4,341	—
当期末残高	19,562	19,562
資本剰余金		
前期末残高	8,575	12,916
当期変動額		
新株の発行	4,341	—
当期変動額合計	4,341	—
当期末残高	12,916	12,916
利益剰余金		
前期末残高	40,039	41,211
当期変動額		
剰余金の配当	△1,052	△1,259
当期純利益	2,195	2,396
自己株式の処分	△2	0
土地再評価差額金の取崩	31	200
当期変動額合計	1,172	1,337
当期末残高	41,211	42,549
自己株式		
前期末残高	△525	△531
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△339
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△6	△338
当期末残高	△531	△869
株主資本合計		
前期末残高	63,310	73,159
当期変動額		
新株の発行	8,682	—
剰余金の配当	△1,052	△1,259
当期純利益	2,195	2,396
自己株式の取得	△11	△339
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	31	200
当期変動額合計	9,848	999
当期末残高	73,159	74,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,406	5,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,977	△1,311
当期変動額合計	8,977	△1,311
当期末残高	5,570	4,259
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△138	△153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△25
当期変動額合計	△15	△25
当期末残高	△153	△179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	2,365	2,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31	△200
当期変動額合計	△31	△200
当期末残高	2,333	2,133
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,180	7,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,931	△1,537
当期変動額合計	8,931	△1,537
当期末残高	7,750	6,213
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	23
当期変動額合計	—	23
当期末残高	—	23
少数株主持分		
前期末残高	4,917	5,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	453	272
当期変動額合計	453	272
当期末残高	5,371	5,643
純資産合計		
前期末残高	67,048	86,281
当期変動額		
新株の発行	8,682	—
剰余金の配当	△1,052	△1,259
当期純利益	2,195	2,396
自己株式の取得	△11	△339
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	31	200
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,384	△1,241
当期変動額合計	19,233	△242
当期末残高	86,281	86,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,607	4,237
減価償却費	2,752	2,333
減損損失	71	809
貸倒引当金の増減(△)	△37	3,398
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59	△25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,415	△111
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	92	△643
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△114	△77
資金運用収益	△35,694	△34,797
資金調達費用	4,331	3,191
有価証券関係損益(△)	△1,051	△874
為替差損益(△は益)	147	227
固定資産処分損益(△は益)	162	113
商品有価証券の純増(△)減	112	84
貸出金の純増(△)減	28,233	△6,337
預金の純増減(△)	81,765	16,273
譲渡性預金の純増減(△)	△3,650	32,080
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△42,815	35,122
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	142	△99
コールローン等の純増(△)減	△45,000	44,713
コールマネー等の純増減(△)	—	10,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△346	169
外国為替(負債)の純増減(△)	△32	16
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1,054	1,036
資金運用による収入	35,886	35,033
資金調達による支出	△4,717	△3,655
その他	9,360	△2,577
小計	35,616	139,636
法人税等の支払額	△283	△383
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,332	139,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△212,973	△328,696
有価証券の売却による収入	73,941	102,199
有価証券の償還による収入	94,665	93,189
金銭の信託の増加による支出	—	△566
有形固定資産の取得による支出	△1,113	△1,027
有形固定資産の売却による収入	211	54
無形固定資産の取得による支出	△1,799	△502
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,066	△135,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	10,000
株式の発行による収入	8,682	—
配当金の支払額	△1,052	△1,259
少数株主への配当金の支払額	△10	△110
自己株式の取得による支出	△11	△339
自己株式の売却による収入	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,611	8,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,129	12,187
現金及び現金同等物の期首残高	82,765	78,636
現金及び現金同等物の期末残高	78,636	90,823

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

次項(7)を除き、最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における記載から、重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号平成22年9月21日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(9) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当行は、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会において退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計期間末現在の未払額295百万円を「その他負債」に計上しております。

なお、連結子会社においては、従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	9,001百万円
繰延ヘッジ損益	△15百万円
計	8,986百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	11,157百万円
少数株主に係る包括利益	464百万円
計	11,622百万円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連 結
I 経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	43,624	5,364	6,492	55,481	—	55,481
(2) セグメント間の内部経常収益	104	696	793	1,594	(1,594)	—
計	43,729	6,061	7,285	57,076	(1,594)	55,481
経 常 費 用	40,530	5,738	6,975	53,244	(1,594)	51,650
経 常 利 益	3,199	323	309	3,832	(0)	3,831
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	2,206,364	13,189	24,517	2,244,070	(20,272)	2,223,798
減価償却費	2,594	150	7	2,752	—	2,752
減損損失	71	—	—	71	—	71
資本的支出	2,970	104	3	3,078	—	3,078

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等があります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しています。

従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業務」は主に機械・器具备品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） (単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	43,305	5,376	48,682	6,799	55,481	—	55,481
(2) セグメント間の内部 経常収益	377	696	1,074	807	1,882	△1,882	—
計	43,682	6,073	49,756	7,607	57,364	△1,882	55,481
セグメント利益	3,134	332	3,466	362	3,829	2	3,831
セグメント資産	2,205,958	14,407	2,220,366	24,706	2,245,072	△21,273	2,223,798
その他の項目							
減価償却費	2,594	150	2,745	7	2,752	—	2,752
資金運用収益	35,651	12	35,663	322	35,986	△291	35,694
資金調達費用	4,168	227	4,396	221	4,617	△286	4,331
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,970	104	3,074	3	3,078	—	3,078

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は、以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去であります。
- (3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利息等の相殺消去であります。
- (4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） (単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	42,053	5,275	47,328	6,489	53,818	—	53,818
(2) セグメント間の内部 経常収益	300	516	816	629	1,446	△1,446	—
計	42,353	5,792	48,145	7,119	55,264	△1,446	53,818
セグメント利益	4,393	354	4,747	470	5,217	△66	5,151
セグメント資産	2,300,881	13,180	2,314,062	21,531	2,335,594	△18,047	2,317,546
その他の項目							
減価償却費	2,207	119	2,326	6	2,333	—	2,333
資金運用収益	34,772	31	34,803	293	35,097	△299	34,797
資金調達費用	3,049	184	3,234	185	3,419	△228	3,191
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,091	158	1,249	12	1,261	△3	1,257

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は、以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去であります。
- (3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利息等の相殺消去であります。
- (4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	385.45	385.33
1株当たり当期純利益金額	円	11.52	11.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	11.41

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	86,281	86,039
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,371	5,666
うち新株予約権	百万円	—	23
うち少数株主持分	百万円	5,371	5,643
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	80,910	80,372
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	209,909	208,576

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,195	2,396
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,195	2,396
普通株式の期中平均株式数	千株	190,538	209,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	82
うち新株予約権	千株	—	82
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	79,041	91,328
現金	30,423	38,502
預け金	48,618	52,825
コールローン	45,000	—
買入金銭債権	—	286
商品有価証券	516	431
商品国債	473	381
商品地方債	42	50
金銭の信託	—	566
有価証券	643,339	774,687
国債	266,578	338,977
地方債	158,716	190,699
社債	133,245	154,017
株式	24,180	25,435
その他の証券	60,619	65,558
貸出金	1,383,628	1,387,938
割引手形	5,400	5,224
手形貸付	81,254	75,237
証書貸付	1,139,399	1,171,957
当座貸越	157,574	135,518
外国為替	2,867	2,697
外国他店預け	2,866	2,697
買入外国為替	1	0
その他資産	7,247	7,795
前払費用	5	4
未収収益	3,936	4,049
先物取引差入証拠金	31	28
金融派生商品	1	0
その他の資産	3,272	3,713
有形固定資産	24,559	22,756
建物	8,428	7,691
土地	13,063	12,611
リース資産	1,279	851
その他の有形固定資産	1,787	1,600
無形固定資産	2,459	2,152
ソフトウェア	2,296	1,943
リース資産	24	37
その他の無形固定資産	137	171
繰延税金資産	8,162	7,859
支払承諾見返	19,295	16,624
貸倒引当金	△10,565	△14,695
資産の部合計	2,205,550	2,300,428

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	2,038,919	2,054,603
当座預金	49,031	48,803
普通預金	886,560	922,366
貯蓄預金	39,240	39,377
通知預金	2,938	3,516
定期預金	1,027,333	1,013,802
定期積金	674	219
その他の預金	33,139	26,517
譲渡性預金	26,470	59,550
コールマネー	—	10,000
借入金	—	46,000
借入金	—	46,000
外国為替	2	18
売渡外国為替	1	8
未払外国為替	0	9
社債	20,000	20,000
その他負債	13,407	7,702
未払法人税等	270	29
未払費用	2,292	1,835
前受収益	892	820
給付補てん備金	1	0
金融派生商品	258	300
リース債務	1,304	973
その他の負債	8,387	3,742
賞与引当金	628	618
退職給付引当金	3,139	3,041
役員退職慰労引当金	635	—
睡眠預金払戻損失引当金	494	416
再評価に係る繰延税金負債	2,752	2,613
支払承諾	19,295	16,624
負債の部合計	2,125,744	2,221,188
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	40,109	41,394
利益準備金	6,461	6,646
その他利益剰余金	33,648	34,748
別途積立金	30,500	31,000
繰越利益剰余金	3,148	3,748
自己株式	△531	△869
株主資本合計	72,056	73,003
その他有価証券評価差額金	5,569	4,258
繰延ヘッジ損益	△153	△179
土地再評価差額金	2,333	2,133
評価・換算差額等合計	7,749	6,212
新株予約権	—	23
純資産の部合計	79,806	79,239
負債及び純資産の部合計	2,205,550	2,300,428

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	43,688	42,330
資金運用収益	35,651	34,772
貸出金利息	27,663	26,197
有価証券利息配当金	7,697	8,312
コールローン利息	223	199
買現先利息	51	53
預け金利息	7	2
その他の受入利息	6	6
役務取引等収益	5,287	5,161
受入為替手数料	1,555	1,503
その他の役務収益	3,731	3,658
その他業務収益	1,260	1,366
外国為替売買益	92	75
商品有価証券売買益	4	4
国債等債券売却益	1,163	596
国債等債券償還益	—	690
その他経常収益	1,489	1,029
株式等売却益	928	551
その他の経常収益	561	478
経常費用	40,600	37,981
資金調達費用	4,165	3,047
預金利息	3,500	2,399
譲渡性預金利息	145	97
コールマネー利息	2	2
借入金利息	15	15
社債利息	400	400
金利スワップ支払利息	53	67
その他の支払利息	47	64
役務取引等費用	2,541	2,538
支払為替手数料	360	350
その他の役務費用	2,180	2,187
その他業務費用	241	23
国債等債券売却損	179	—
国債等債券償還損	39	23
国債等債券償却	23	—
営業経費	28,065	26,577
その他経常費用	5,586	5,795
貸倒引当金繰入額	4,297	4,510
貸出金償却	10	19
株式等売却損	791	887
株式等償却	5	52
その他の経常費用	482	325
経常利益	3,087	4,349
特別利益	7	5
固定資産処分益	6	2
償却債権取立益	1	2
特別損失	257	924
固定資産処分損	186	115
減損損失	71	809
税引前当期純利益	2,838	3,430
法人税、住民税及び事業税	308	42
法人税等調整額	406	1,043
法人税等合計	715	1,085
当期純利益	2,122	2,344

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,221	19,562
当期変動額		
新株の発行	4,341	—
当期変動額合計	4,341	—
当期末残高	19,562	19,562
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,575	12,916
当期変動額		
新株の発行	4,341	—
当期変動額合計	4,341	—
当期末残高	12,916	12,916
資本剰余金合計		
前期末残高	8,575	12,916
当期変動額		
新株の発行	4,341	—
当期変動額合計	4,341	—
当期末残高	12,916	12,916
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,250	6,461
当期変動額		
剰余金の配当	210	185
当期変動額合計	210	185
当期末残高	6,461	6,646
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	45,200	30,500
当期変動額		
別途積立金の積立	—	500
別途積立金の取崩	△14,700	—
当期変動額合計	△14,700	500
当期末残高	30,500	31,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△12,440	3,148
当期変動額		
剰余金の配当	△1,263	△1,444
別途積立金の積立	—	△500
別途積立金の取崩	14,700	—
当期純利益	2,122	2,344
自己株式の処分	△2	0
土地再評価差額金の取崩	31	200
当期変動額合計	15,589	600
当期末残高	3,148	3,748

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	39,009	40,109
当期変動額		
剰余金の配当	△1,052	△1,259
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	2,122	2,344
自己株式の処分	△2	0
土地再評価差額金の取崩	31	200
当期変動額合計	1,099	1,285
当期末残高	40,109	41,394
自己株式		
前期末残高	△525	△531
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△339
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△6	△338
当期末残高	△531	△869
株主資本合計		
前期末残高	62,280	72,056
当期変動額		
新株の発行	8,682	—
剰余金の配当	△1,052	△1,259
当期純利益	2,122	2,344
自己株式の取得	△11	△339
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	31	200
当期変動額合計	9,776	946
当期末残高	72,056	73,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,406	5,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,976	△1,310
当期変動額合計	8,976	△1,310
当期末残高	5,569	4,258
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△138	△153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△25
当期変動額合計	△15	△25
当期末残高	△153	△179
土地再評価差額金		
前期末残高	2,365	2,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△200
当期変動額合計	△31	△200
当期末残高	2,333	2,133

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,180	7,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,929	△1,536
当期変動額合計	8,929	△1,536
当期末残高	7,749	6,212
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	23
当期変動額合計	—	23
当期末残高	—	23
純資産合計		
前期末残高	61,100	79,806
当期変動額		
新株の発行	8,682	—
剰余金の配当	△1,052	△1,259
当期純利益	2,122	2,344
自己株式の取得	△11	△339
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	31	200
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,929	△1,513
当期変動額合計	18,705	△566
当期末残高	79,806	79,239

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成23年6月24日付予定）

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①昇任予定取締役

常務取締役

あだち しょうじ
安 達 尚 二

(現 取締役青森地区統括委嘱)

②新任取締役候補者

常務取締役

なりた すすむ
成 田 晋

(現 執行役員弘前地区統括)

取 締 役

ふくい しょうじ
福 井 尚 二

(現 執行役員東京支店長)

③退任予定取締役

常務取締役

ないとう あつし
内 藤 敦

関連会社顧問就任予定

常務取締役

ささき とおる
佐 々 木 亨

関連会社役員就任予定

④新任監査役候補者

非常勤監査役

さわむかい しょういち
沢 向 昇 一

⑤退任予定監査役

非常勤監査役

たなか けんいち
田 中 憲 一

⑥退任予定執行役員

執行役員弘前地区統括

なりた すすむ
成 田 晋

常務取締役就任予定

執行役員東京支店長

ふくい しょうじ
福 井 尚 二

取締役就任予定

(3) 平成23年6月24日以降の役員体制（予定）

取締役会長(代表取締役)	加 福 善 貞	(現 取締役会長(代表取締役))	
取締役頭取(代表取締役)	浜 谷 哲	(現 取締役頭取(代表取締役))	
常務取締役	高 屋 敷 正	(現 常務取締役)	
常務取締役	菊 地 直 光	(現 常務取締役)	
常務取締役	安 達 尚 二	(現 取締役青森地区統括委嘱)	(昇任)
常務取締役	成 田 晋	(現 執行役員弘前地区統括)	(新任)
取締役	須 藤 光 昭	(現 取締役審査部長委嘱)	
取締役	福 井 尚 二	(現 執行役員東京支店長)	(新任)
取締役(非常勤)	林 光 男	(現 非常勤取締役)	
執行役員	蓼 内 真 人	(現 執行役員八戸地区統括)	
執行役員	建 部 礼 仁	(現 執行役員地域開発部長)	
執行役員	出 町 文 孝	(現 執行役員本店営業部長)	
執行役員	川 村 明 裕	(現 執行役員営業統括部長)	
常勤監査役	杉 田 浩	(現 常勤監査役)	
監査役(非常勤)	沢 向 昇 一		(新任)
監査役(非常勤)	大 沢 一 實	(現 非常勤監査役)	
監査役(非常勤)	七 尾 三 郎 兵 衛	(現 非常勤監査役)	
監査役(非常勤)	清 藤 哲 夫	(現 非常勤監査役)	

(4) 異動役員の略歴

[常務取締役就任予定]

氏名	あだち	しょうじ
	安達	尚二
生年月日	昭和29年	3月25日
学歴	昭和51年	3月 明治大学経営学部卒業
略歴	昭和51年	4月 青森銀行入行
	平成8年	3月 同行観光通支店長
	平成11年	6月 同行札幌支店長
	平成13年	7月 同行県庁支店長
	平成16年	6月 同行十和田支店長
	平成18年	7月 同行法人部長
	平成19年	6月 同行取締役
	平成19年	6月 同行本店営業部長委嘱
	平成22年	6月 同行営業統括部長委嘱
	平成23年	4月 同行青森地区統括委嘱
	平成23年	6月 同行常務取締役就任予定

[新任取締役候補者]

氏名	なりた	すすむ
	成田	晋
生年月日	昭和29年	9月27日
学歴	昭和53年	3月 慶応義塾大学法学部卒業
略歴	昭和53年	4月 青森銀行入行
	平成9年	6月 同行問屋町支店長
	平成12年	10月 同行津軽和徳支店長
	平成15年	7月 同行仙台支店長
	平成17年	6月 同行東京支店長
	平成19年	6月 同行法人部長
	平成20年	6月 同行執行役員審査部長
	平成22年	6月 同行執行役員弘前支店長
	平成23年	4月 同行執行役員弘前地区統括
	平成23年	6月 同行常務取締役就任予定

[新任取締役候補者]

氏名 福井 尚二
生年月日 昭和30年 3月28日
学歴 昭和53年 3月 東北大学経済学部卒業
略歴 昭和53年 4月 青森銀行入行
平成12年10月 同行盛岡支店長
平成15年11月 同行個人部長
平成18年10月 同行五所川原支店長
平成20年 6月 同行執行役員弘前支店長
平成22年 6月 同行執行役員東京支店長
平成23年 6月 同行取締役就任予定

[新任監査役候補者]

氏名 沢向 昇一
生年月日 昭和22年 1月14日
学歴 昭和44年 3月 明治大学政治経済学部卒業
略歴 昭和44年 4月 青森銀行入行
平成 3年 4月 同行本町支店長
平成 7年 3月 同行栄町支店長
平成 9年 6月 同行本店営業部長
平成11年 6月 同行取締役
平成11年 6月 同行融資部長委嘱
平成11年11月 同行審査部長委嘱
平成15年 6月 同行八戸支店長委嘱
平成17年 6月 同行取締役退任
平成17年 6月 あおぎんクレジットカード株式会社入社
平成17年 8月 同社退職
平成17年 8月 青森県信用保証協会常勤理事
平成22年 4月 同協会常務理事
平成23年 5月 同協会常務理事退任
平成23年 6月 青森銀行監査役就任予定